

日本共産党市議団の一般質問

歴史と魅力ある 国際版画美術館を守ろう!



殿村健一市議

第27回BELCA賞を受賞した国際版画美術館について、国際工芸美術館整備と一体の建物改変はやめ、版画工房と喫茶店は存続を。市民の要望をもとに計画の抜本見直しを要求。部長は、今後も市民や利用者との対話を進めると、整備ありきの答弁。シルバーピア生活協力員と支援協力員の待遇改善、住居の確保を求めて質問。部長は、協力員の活動は、生活上の困りごと相談、緊急時の対応で謝礼を払っていると答弁し、改善しない、と。コロナ禍の7月開催のサッカーの試合に無料招待された市職員に、市長が参加を促したことは不適切であるとの質問に、部長は、「普通のことだ」と答弁しました。

のサッカーの試合に無料招待された市職員に、市長が参加を促したことは不適切であるとの質問に、部長は、「普通のことだ」と答弁しました。

子どもの国保均等割り廃止を



細野りゆう子市議

細野りゆう子市議は、子どもの国保税の負担軽減を求めて、就学前の国民健康保険の均等割り廃止を提案。担当部長が「来年4月から、未就学児1934人の均等割りが5割軽減されることになる。」と答弁。国が実施する均等割りの軽減を市が補填して無料にするよう求めました。新型コロナに感染した妊婦の受け入れを求めると、市民病院事務部長が「周産期母子医療センターと連携して受け入れていく」と答弁しました。また、自宅療養の感染者の生活保障について6日かかっていた食料品・日用品を早く配布するよう求め、2日後届くようになりました。

について6日かかっていた食料品・日用品を早く配布するよう求め、2日後届くようになりました。

中学校全員給食で 地産地消推進の工夫を



田中美穂市議

田中美穂市議は、給食センター方式による中学校全員給食について、地産地消の推進を求め質問。学校教育部長は、使用野菜の年間計画を生産者に早めに提示し、農業部門と連携して取り組むと答弁。また、給食センターの予定地から一番遠い堺中学校について近隣小学校との親子方式の検討を求めたところ、学校教育部長は、配送計画など策定中の中学校給食センター整備基本計画の中で決定していくと答弁がありました。

高齢者への切れ目のない 支援体制を



佐々木とも子市議

佐々木とも子市議は、コロナ禍でも高齢者が住み慣れた地域で必要な医療・介護を受けられる「地域包括ケアシステム」の重要性を質しました。いきいき生活部長は、「12ヶ所の高齢者支援センターを中心に、日常生活圏域ごとの取り組みを深化、推進していく」と答弁。自治体のデジタル化と住民サービスへの影響については、「相談などの窓口業務は職員自らが行う」と答えました。ほか、土砂災害危険個所の総点検を求める質問を行いました。

新しいごみ焼却場 視察しました!

新しいごみ焼却場は、「町田市バイオエネルギーセンター」と名称を変えて2022年1月から稼働します。燃えるごみは、2つの炉で1日258トン、生ごみはバイオガス化施設で乾式高温メタン発酵(50トン/日)、不燃・粗大ごみは47トン/5h処理できます。10月12日に試運転中の施設を視察しましたが、総整備費309億円、今後19年3か月の運営委託費169億円(年間委託費8億8千万円)のバイオエネルギーセンターには、市民が利用できる会議室(有料)や見学コースが設けられるほか、リサイクル品展示コーナーも戻ってきます。コロナ禍で町田市でも家庭から出されるごみが増えていきます。「作らない・燃やさない・埋め立てない」の基本理念を市民協働で進めるためにも、ごみ減量(3R)は事業者へ丸投げではなく、市の職員が市民目線でしっかり関わっていくことが必要です。また、2か所の廃プラスチック中間処理施設(廃プラ資源化施設)の整備は、地域住民の理解と合意のもとに進めるべきです。



バイオエネルギーセンター内の
ごみピット



メタンガス発酵槽

新しいごみ焼却場は、「町田市バイオエネルギーセンター」と名称を変えて2022年1月から稼働します。燃えるごみは、2つの炉で1日258トン、生ごみはバイオガス化施設で乾式高温メタン発酵(50トン/日)、不燃・粗大ごみは47トン/5h処理できます。10月12日に試運転中の施設を視察しましたが、総整備費309億円、今後19年3か月の運営委託費169億円(年間委託費8億8千万円)のバイオエネルギーセンターには、市民が利用できる会議室(有料)や見学コースが設けられるほか、リサイクル品展示コーナーも戻ってきます。コロナ禍で町田市でも家庭から出されるごみが増えていきます。「作らない・燃やさない・埋め立てない」の基本理念を市民協働で進めるためにも、ごみ減量(3R)は事業者へ丸投げではなく、市の職員が市民目線でしっかり関わっていくことが必要です。また、2か所の廃プラスチック中間処理施設(廃プラ資源化施設)の整備は、地域住民の理解と合意のもとに進めるべきです。

市民合意なき大型開発やめ、暮らし、福祉、教育充実を

— 共産党、20年度会計決算認定に反対

2020年度一般会計特別会計決算認定審査における共産党市議団の反対討論の要旨を紹介します。新型コロナ感染が拡大する中、PCR検査センターの早期立ち上げや介護施設等での検査、業者への家賃補助を実施したこと。中学校全員給食実施の決定、全小中学校体育館へのエアコン設置など市民要求を反映した取り組みを評価しました。同時に、以下の5点の問題を指摘。第1に、長寿号や奨学金制度の廃止、障がい者家賃補助削減など市民の暮らしを支えてきた福祉、教育の廃止・削減です。第2に、国保税5年連続値上げなど、市民負担増が行われたこと。第3に、公共施設再編で図書館の削減や学校統廃合計画を進めてきたこと。第4に、市民の声に反して芹ヶ谷公園や野津田公園の整備計画を進めてきたこと。第5に、モノレール延伸を前提にしたまちづくりを進めてきたことです。「4つのもり」整備に莫大な税金を投じながら、市民の暮らしに負担を増やし、福祉、教育の削減が行われた決算は認められないと転換を求めました。図書購入費の増額や保育士、学童保育指導員の待遇改善等の意見が付けられました。



野津田公園のばら広場跡地

野津田公園のばら広場跡地

無料法律相談

11月24日(水)

12月8日(水)・22日(水)

要予約 ☎042-723-6312まで

どうぞお気軽に

午後2時～5時

町田市役所3階 共産党会派室

※場所が変更になる場合がありますので、必ずご予約ください。

生活相談は、いつでもお受けします 724-4030 日本共産党会派室